

全国中小企業動向調査結果

(2021年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある

(前回)新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある

- 業況判断DIは、前期からほぼ横ばいの▲55.6となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲56.2となった。
来期もマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲44.5となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲55.6 (+0.3)	▲56.2 (+3.1)	▲44.5 (-4.1)	▲30.9 (-6.1)	▲5.5 (+0.9)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある

(前回)新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲28.1となった。
来期以降も上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲36.1となった。
来期以降も上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からマイナス幅が縮小し、▲26.3となった。
来期以降もマイナス幅が縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
▲28.1 (+14.5)	▲36.1 (+9.1)	▲26.3 (+8.7)	0.7 (+7.5)	8.5 (-3.5)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:星田、立澤)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:小針、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※資料編につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

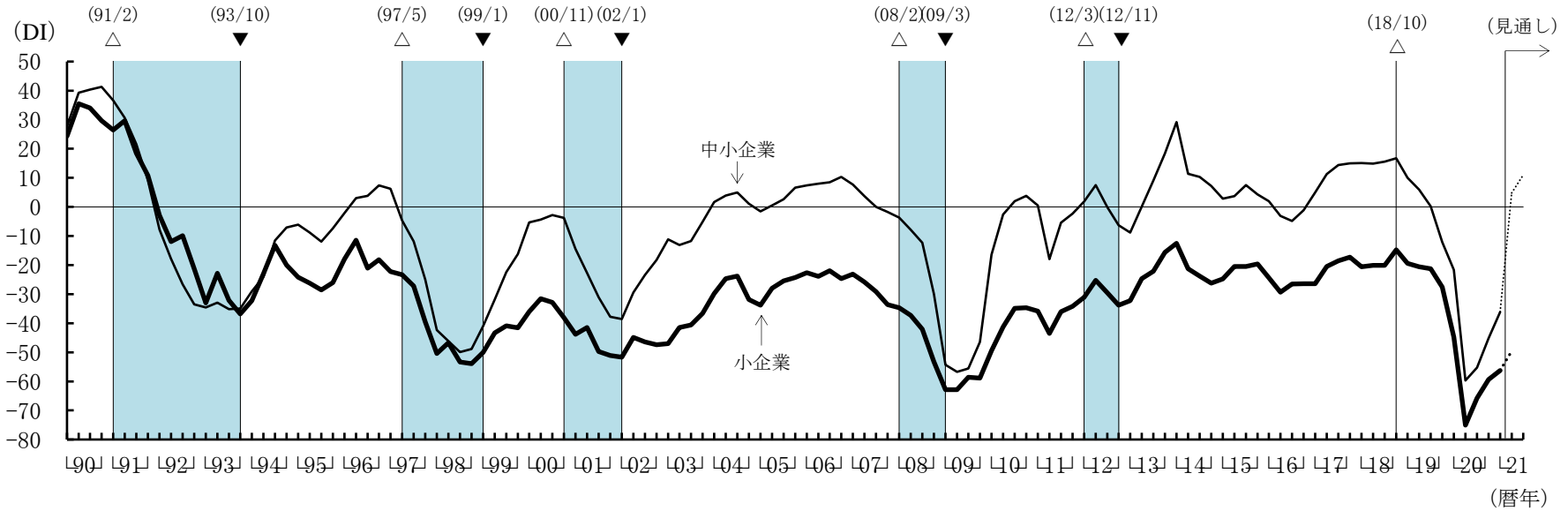
【中小企業編】

概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

2 売上DIの推移

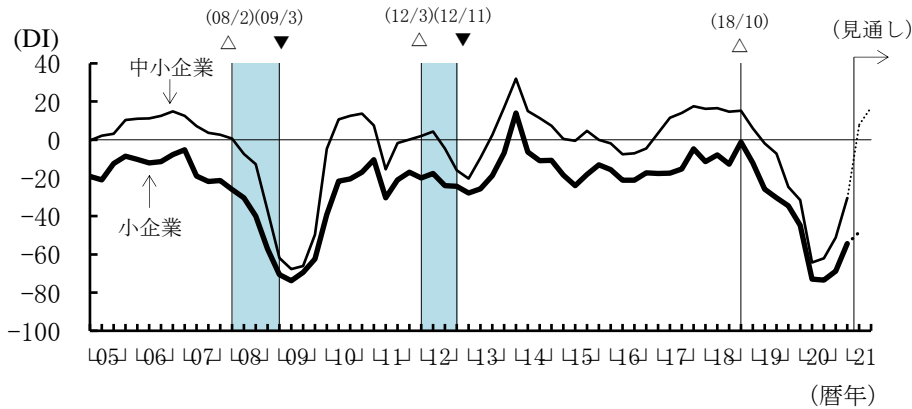
①全業種計

	19.1-3	19.4-6	19.7-9	19.10-12	20.1-3	20.4-6	20.7-9	20.10-12	21.1-3	21.4-6	21.7-9
中小企業	10.0	5.9	0.2	▲12.1	▲21.7	▲59.7	▲55.3	▲45.2	▲36.1	見通し	見通し
小企業	▲19.4	▲20.6	▲21.3	▲27.6	▲44.8	▲75.1	▲65.8	▲59.3	▲56.2	▲49.6	-



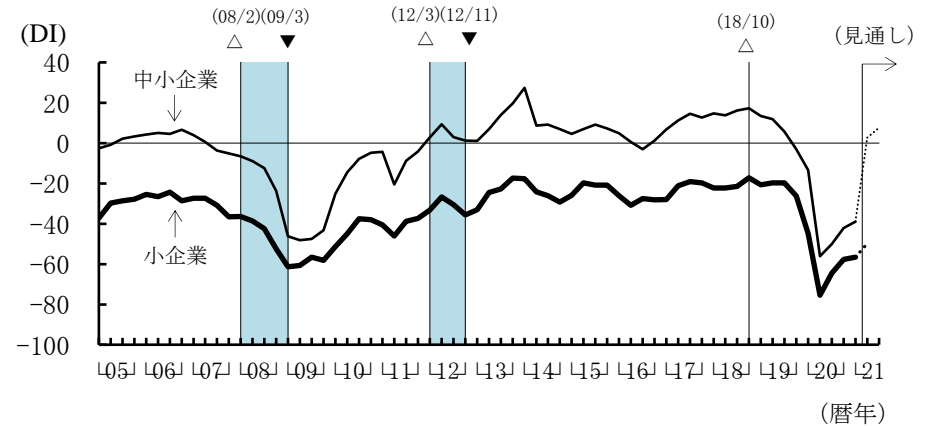
②製造業

	20.7-9	20.10-12	21.1-3	21.4-6	21.7-9
中小企業	▲62.1	▲51.2	▲30.5	見通し	見通し
小企業	▲73.4	▲68.8	▲54.3	▲48.3	-



③非製造業

	20.7-9	20.10-12	21.1-3	21.4-6	21.7-9
中小企業	▲50.0	▲42.2	▲39.0	見通し	見通し
小企業	▲64.4	▲57.7	▲56.6	▲49.8	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2021年1-3月期実績、4-6月期見通し)

小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により
依然として厳しい状況にある

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2021年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 10,000 企業
有 効 回 答 数	6,709 企業 [回答率 67.1 %]

< 業 種 構 成 >

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業員20人未満)	1,500 企業	1,008 企業	(構成比 15.0 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	646 企業	(同 9.6 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,530 企業	(同 22.8 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,076 企業	(同 16.0 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,403 企業	(同 20.9 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	93 企業	(同 1.4 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	792 企業	(同 11.8 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	161 企業	(同 2.4 %)

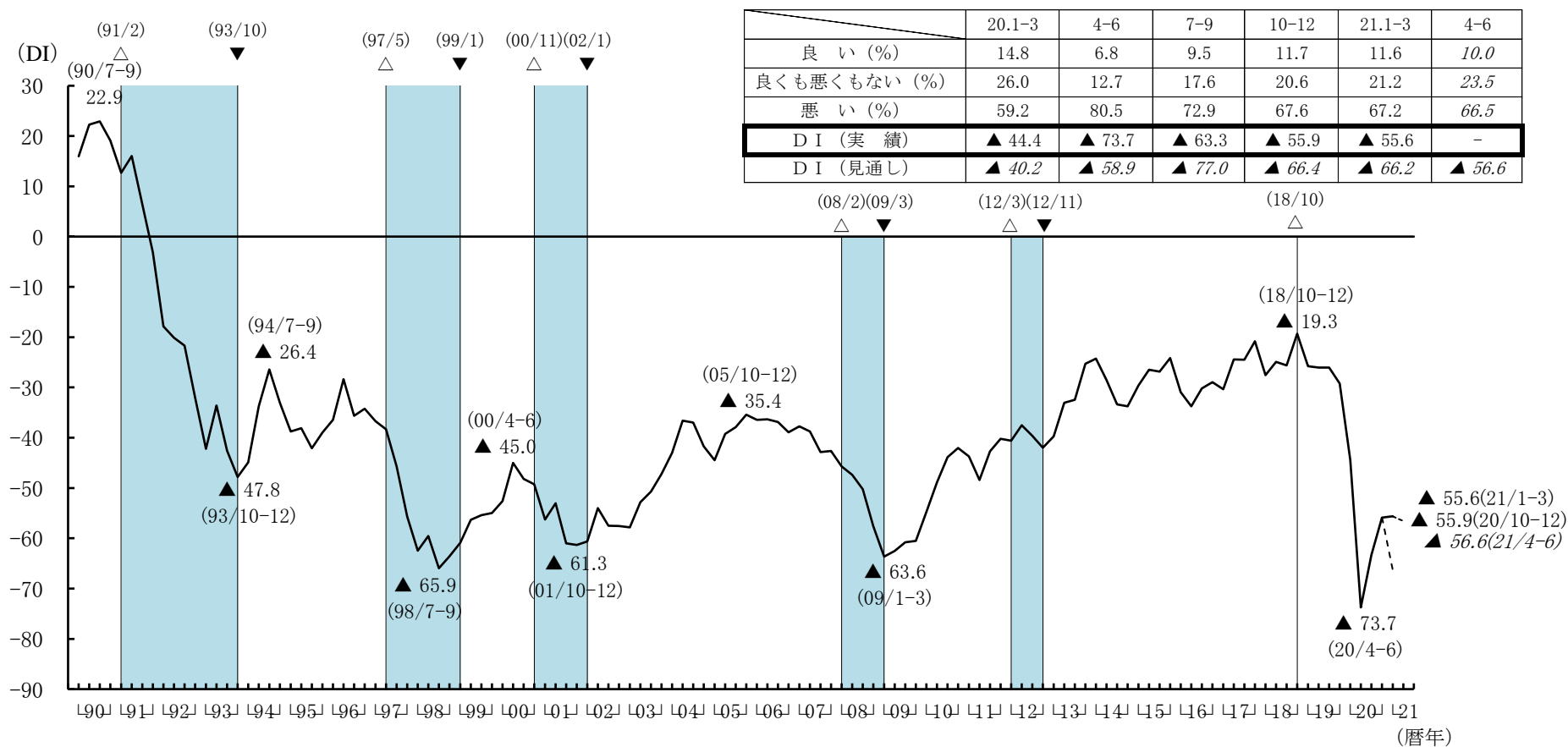
(参 考)

法 人	4,448 企業	(構成比 66.3 %)
個 人	2,261 企業	(同 33.7 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2020年10-12月期）からほぼ横ばいの▲55.6となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲56.6となる見通しである。

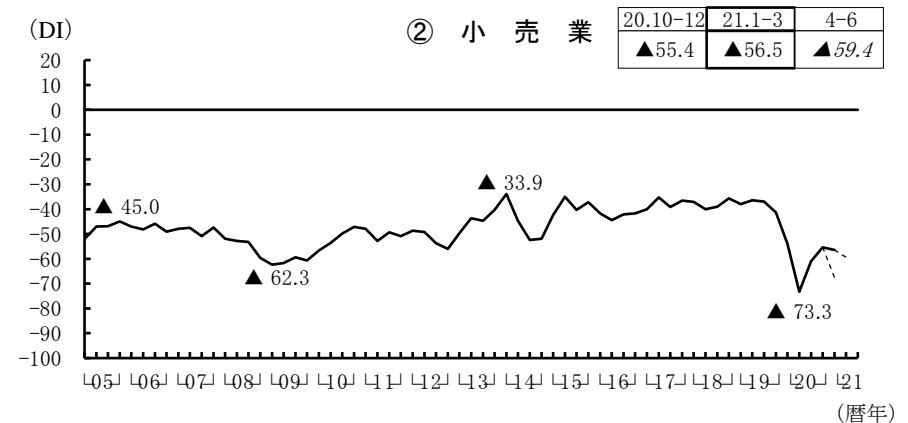
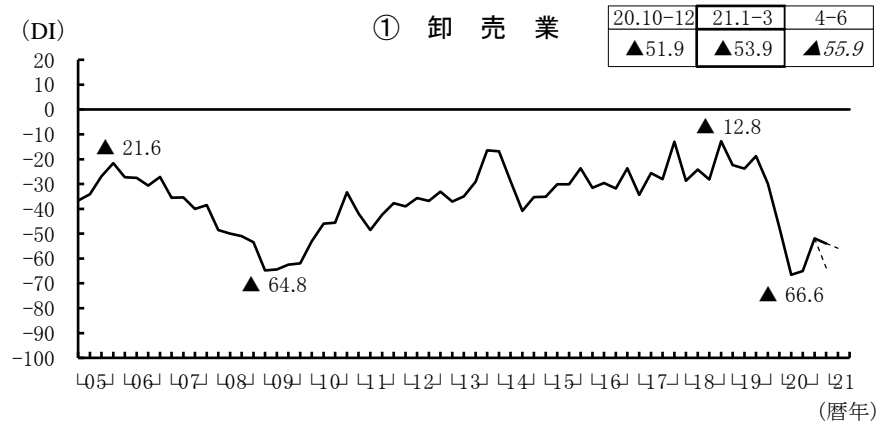
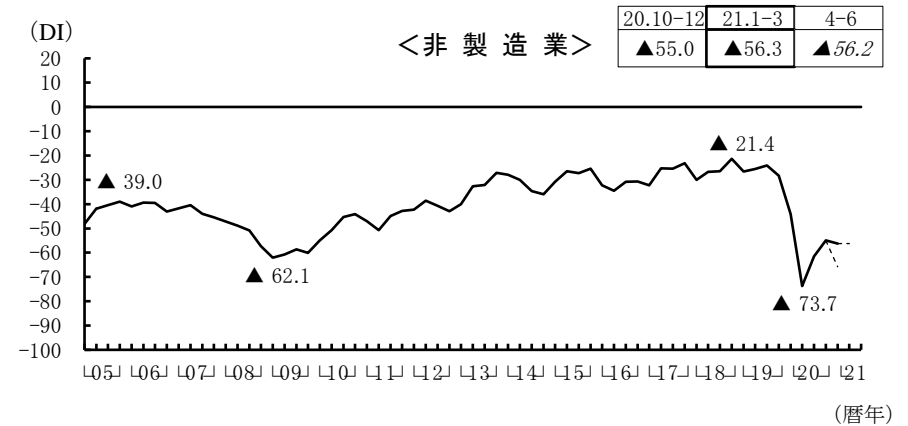
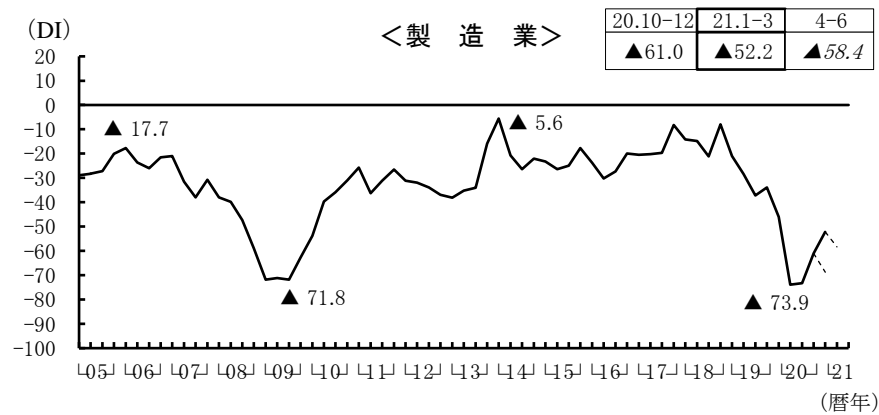
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

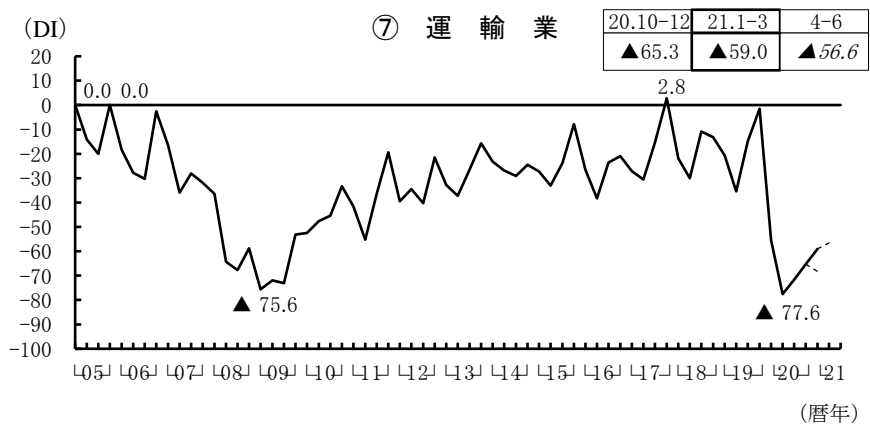
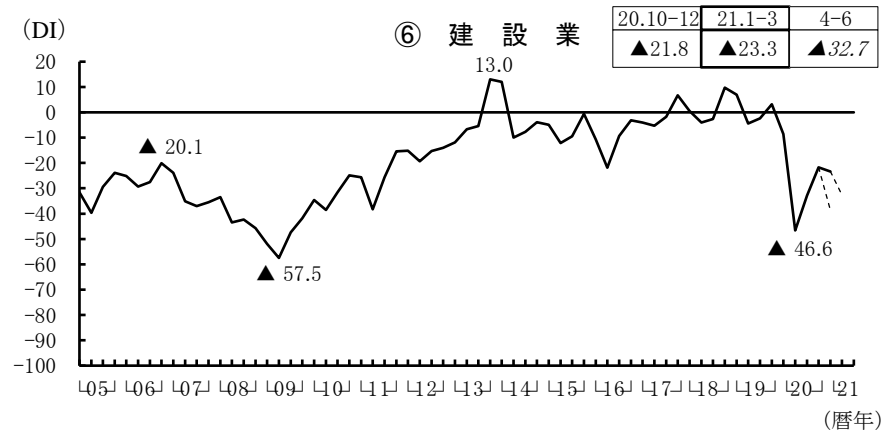
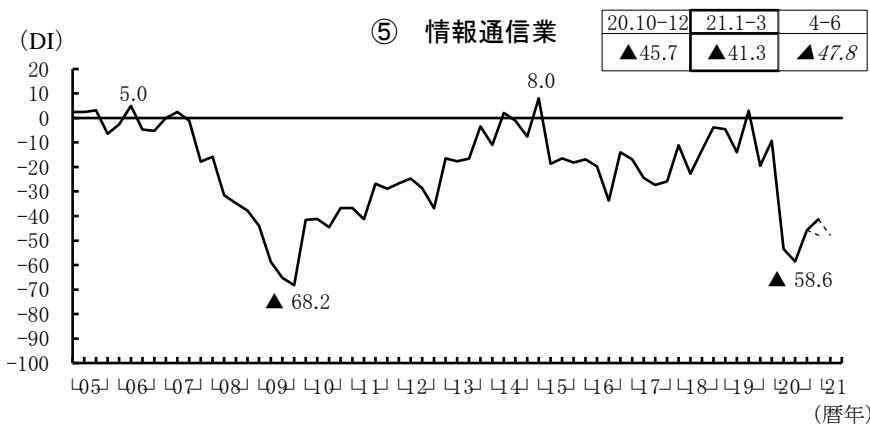
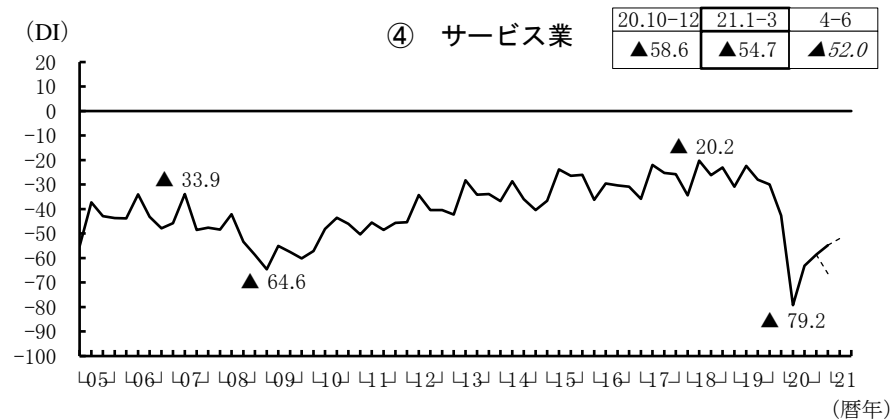
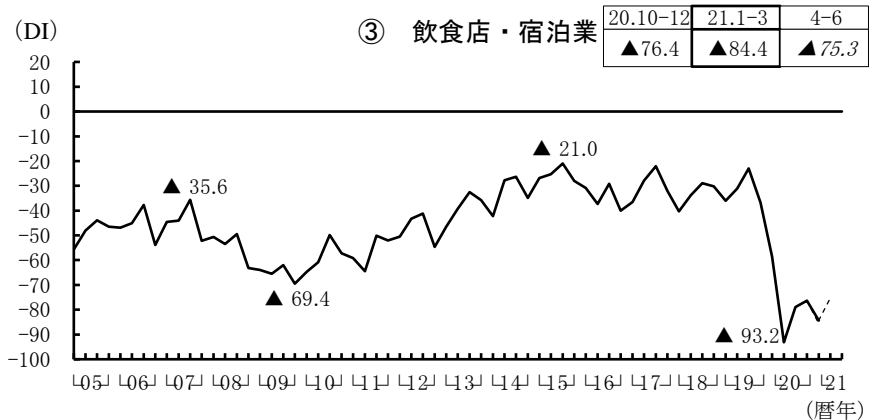


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

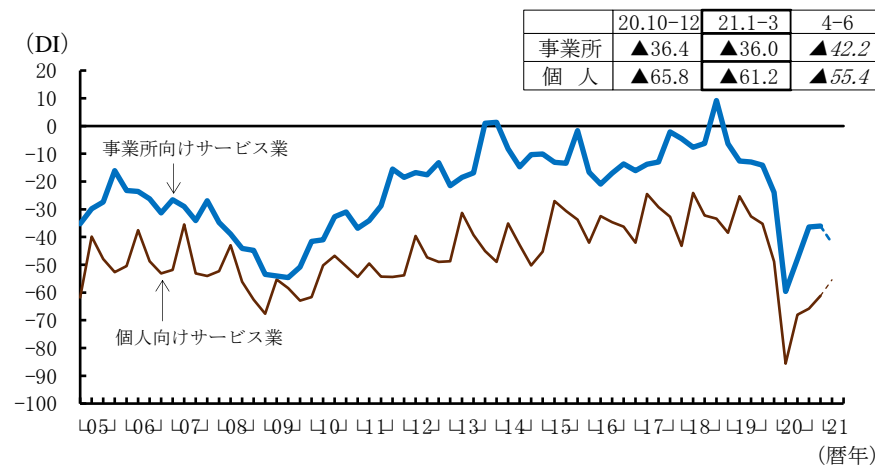
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲52.2）ではマイナス幅が縮小、非製造業（▲56.3）ではマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種のうち、サービス業、情報通信業、運輸業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、製造業ではマイナス幅が拡大し、非製造業ではほぼ横ばいとなる見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



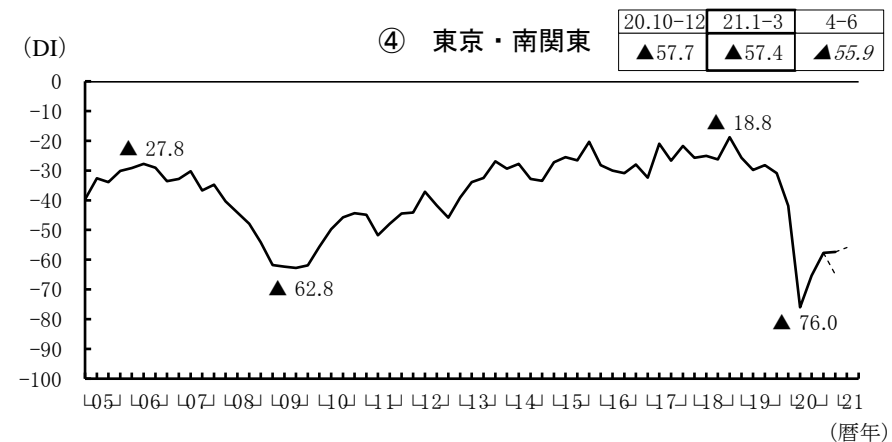
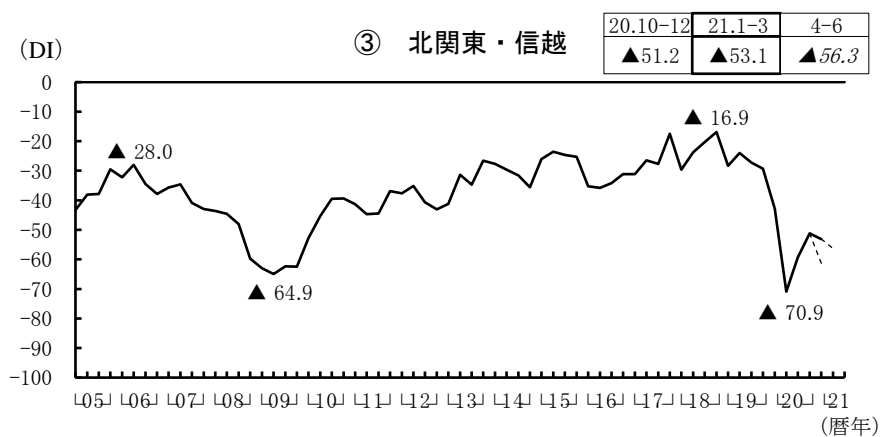
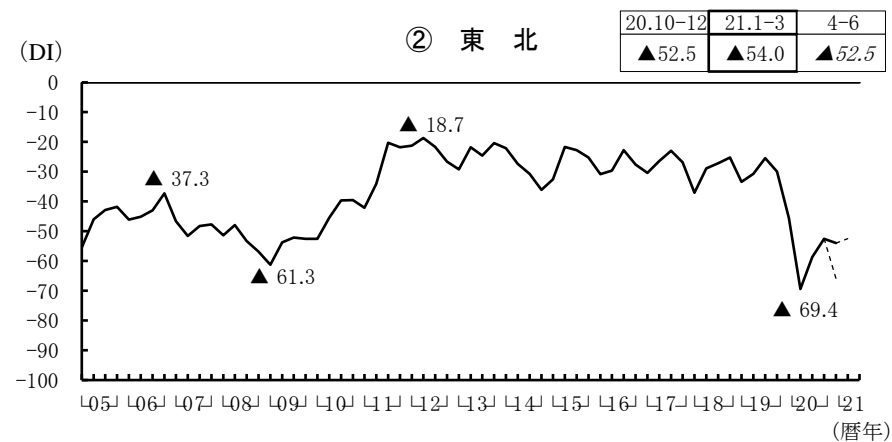
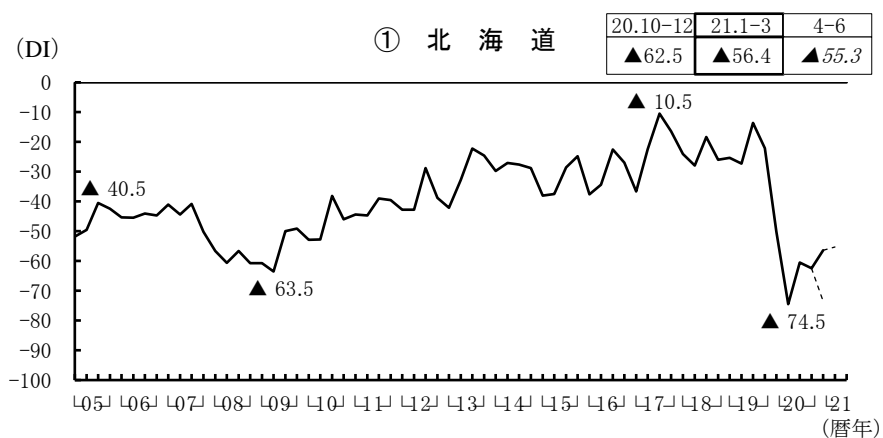


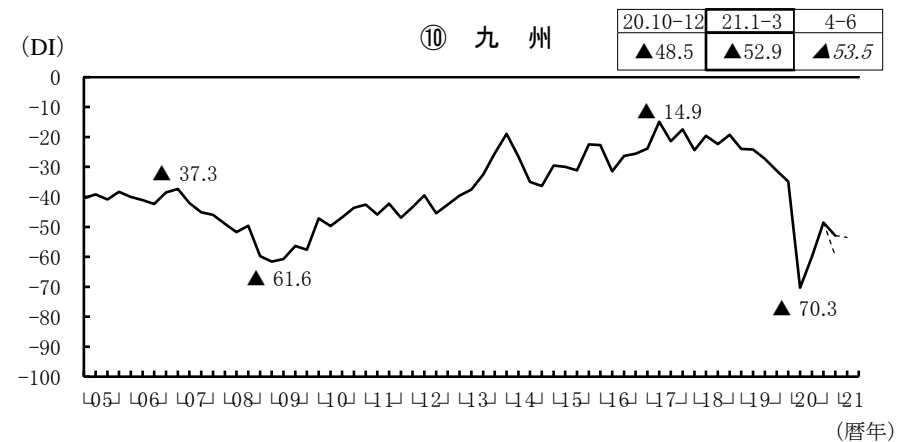
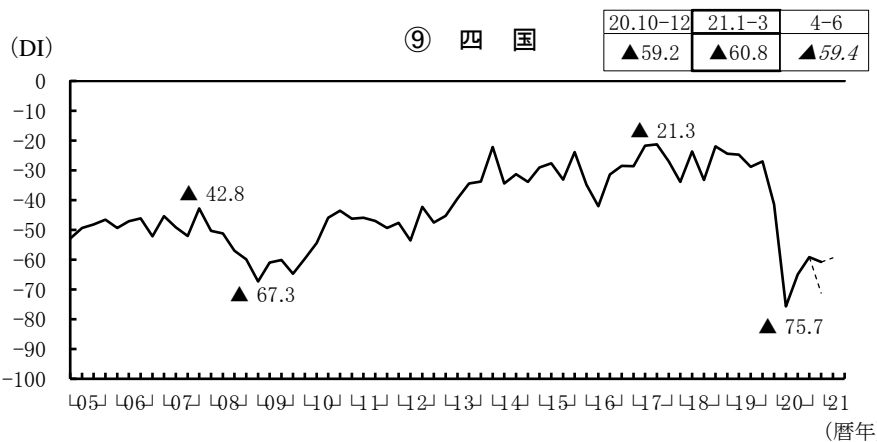
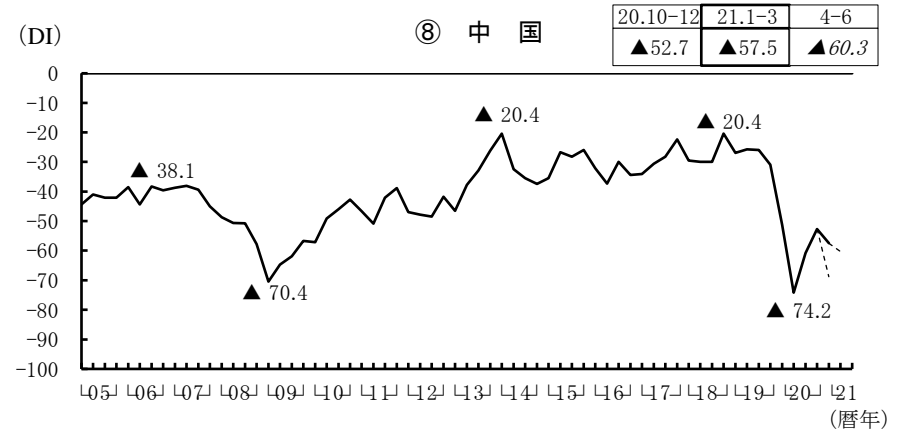
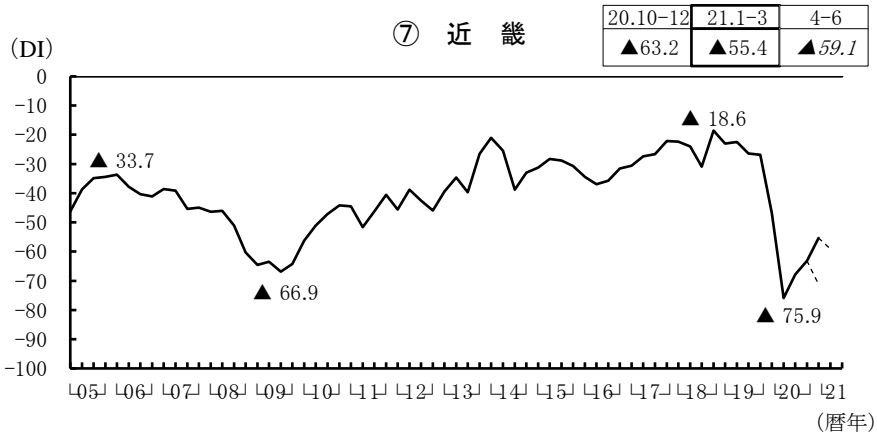
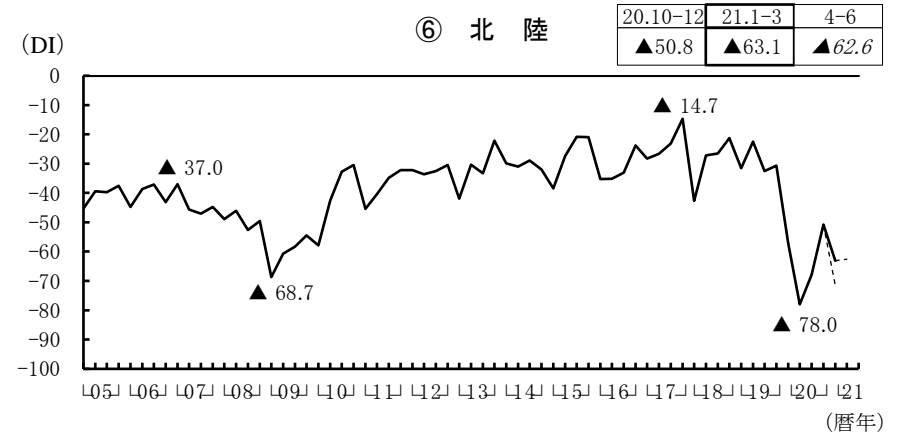
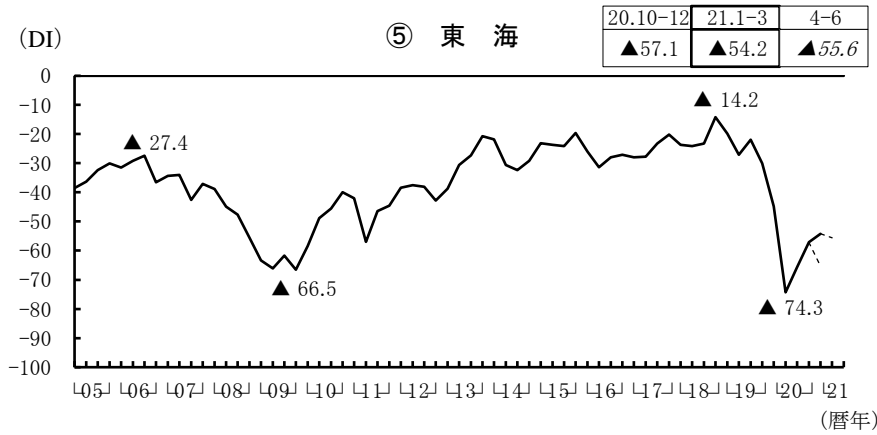
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道、東京・南関東、東海、近畿でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、北関東・信越、東海、近畿、中国、九州でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

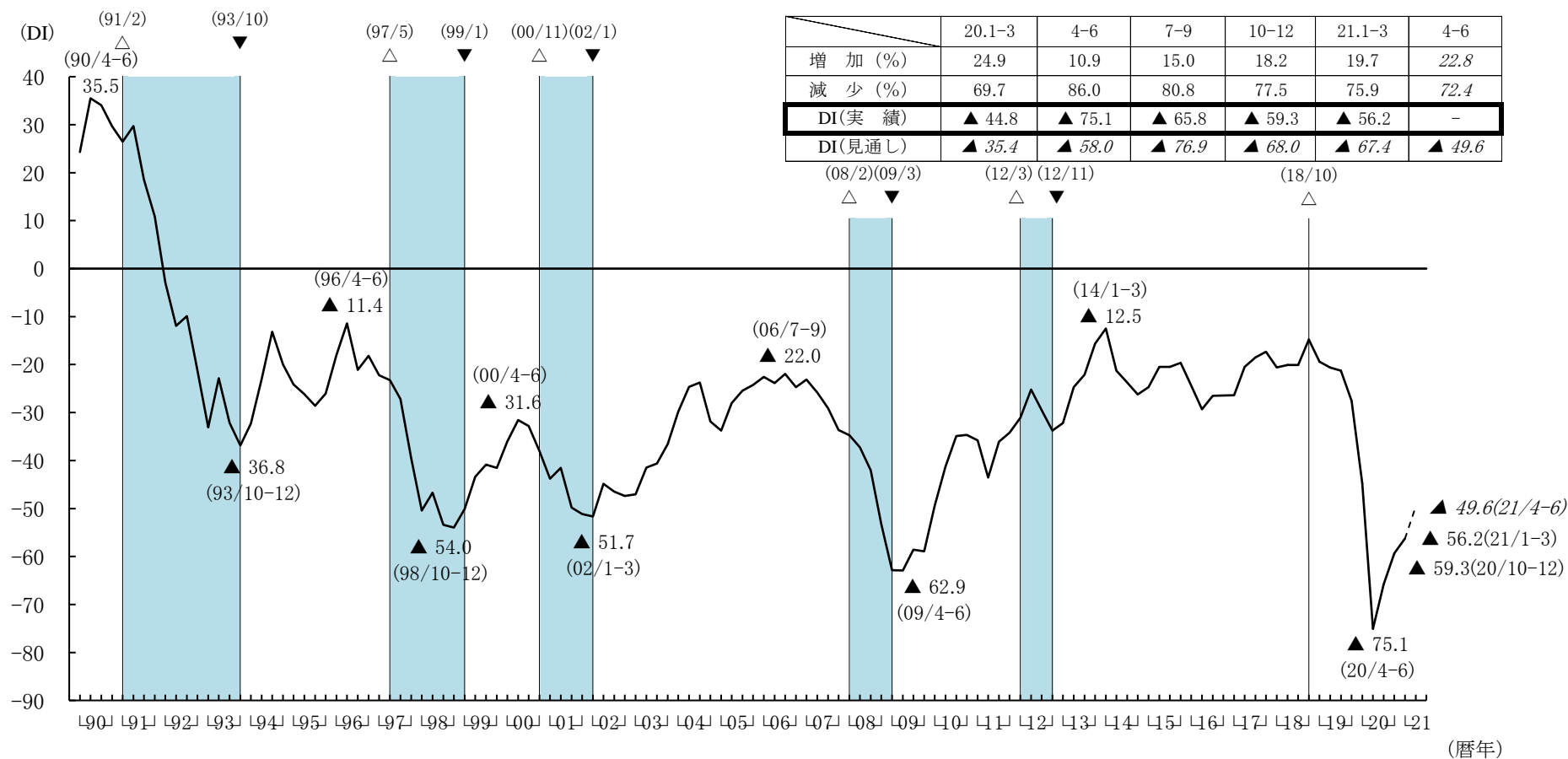




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が3.1ポイント縮小し、▲56.2となった。
- 来期も、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



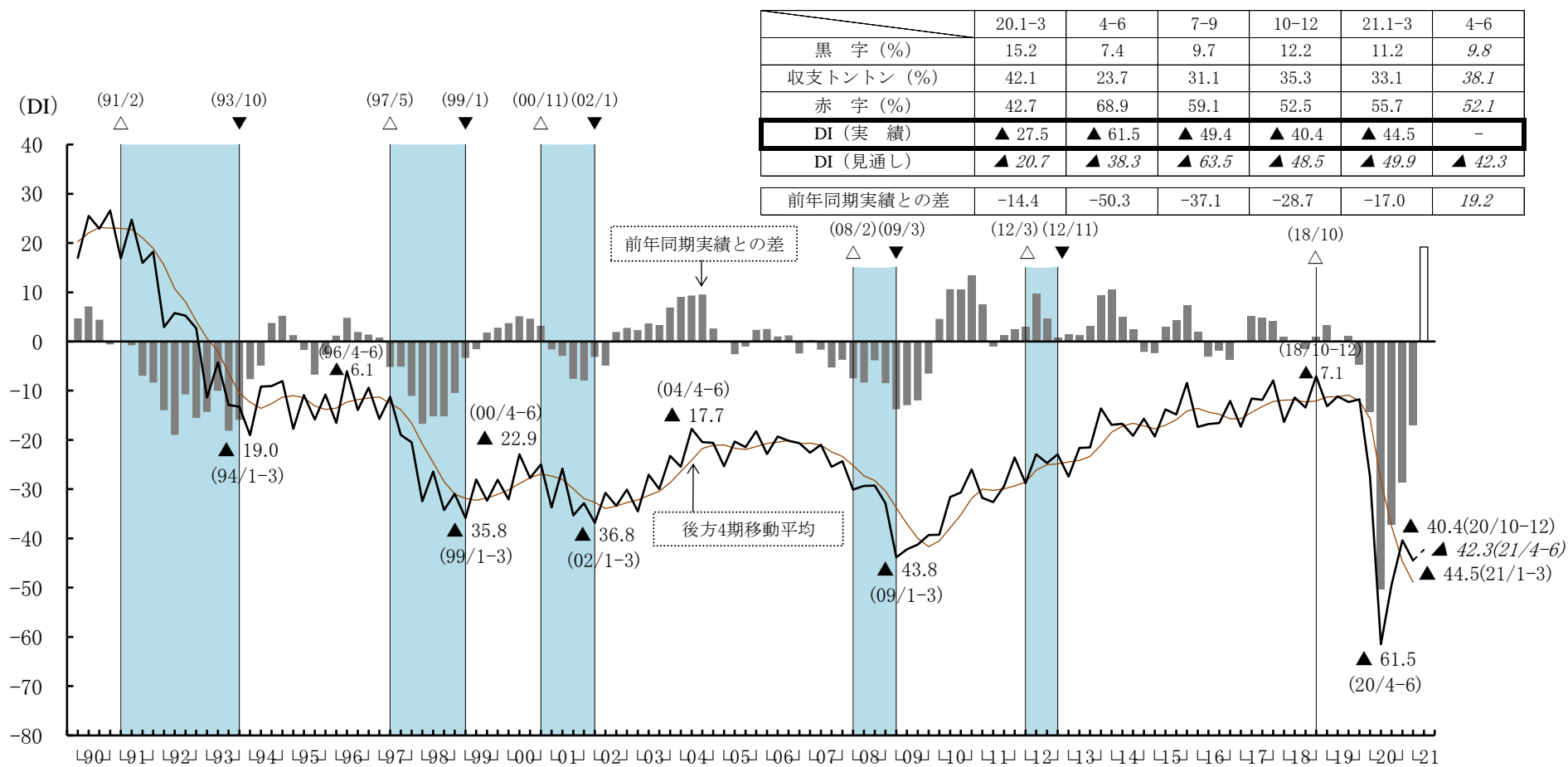
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が4.1ポイント拡大し、▲44.5となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



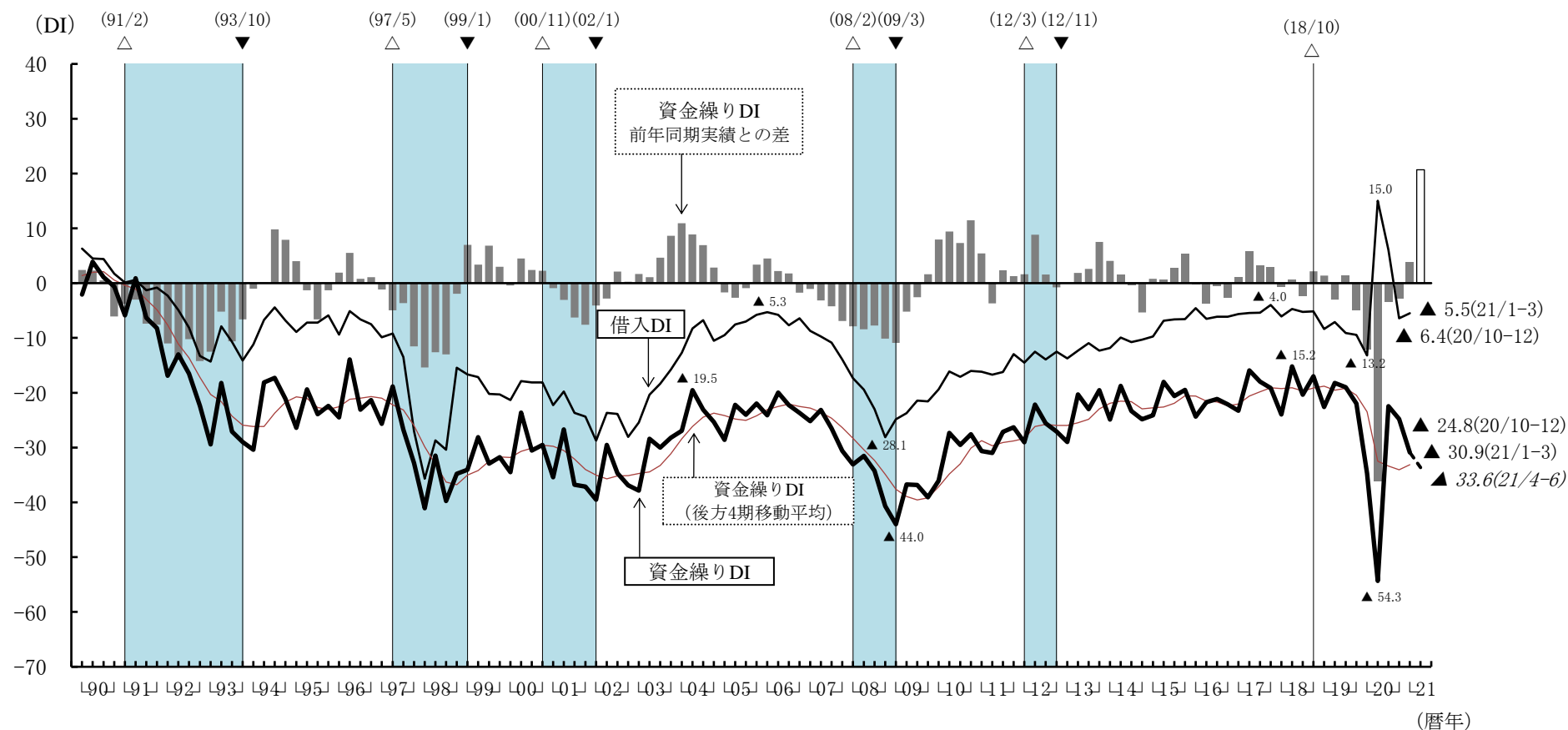
(注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が6.1ポイント拡大し、▲30.9となった。来期も、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が0.9ポイント縮小し、▲5.5となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

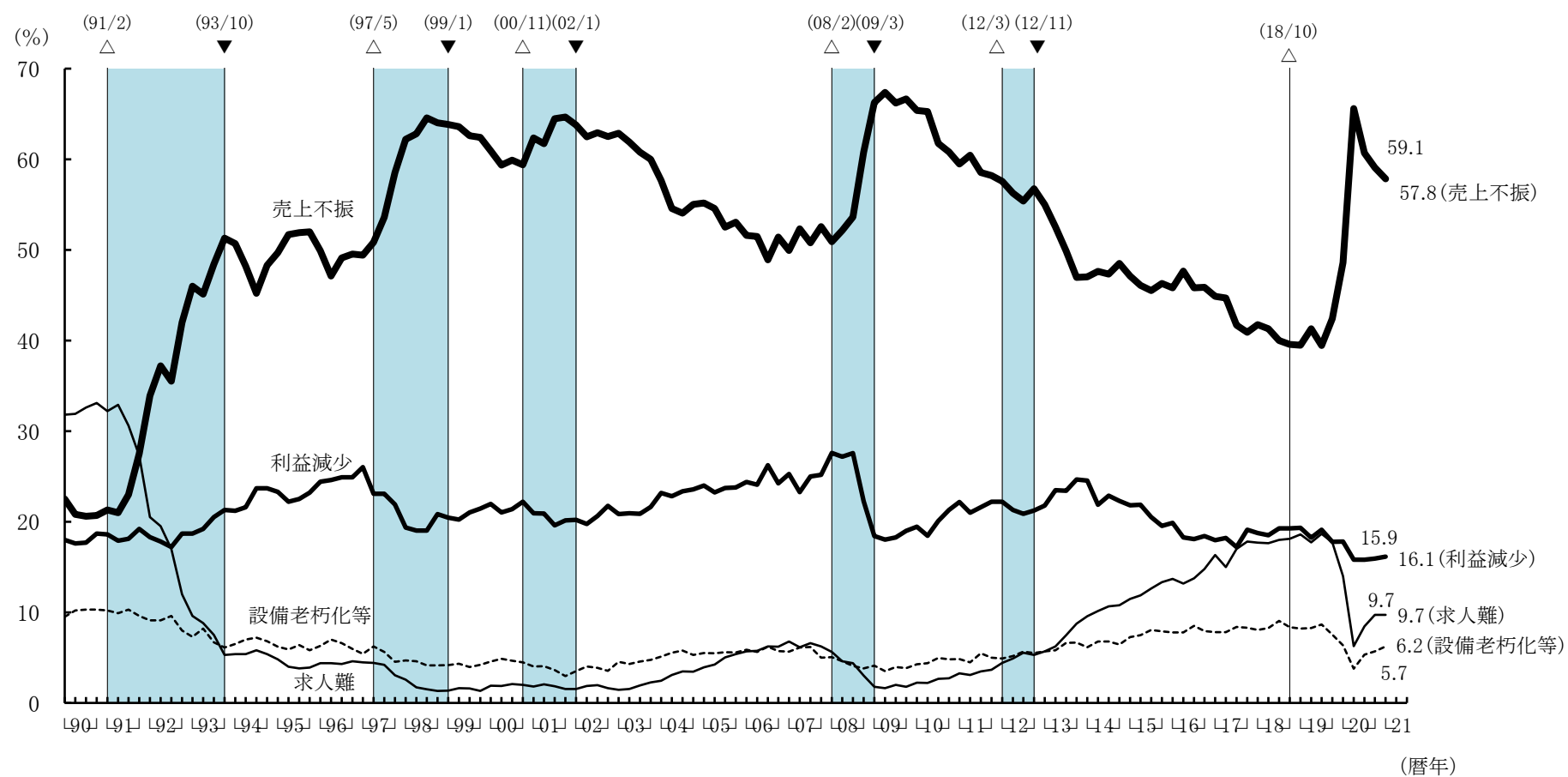


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が57.8%と最も多く、次いで、「利益減少」（16.1%）、「求人難」（9.7%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

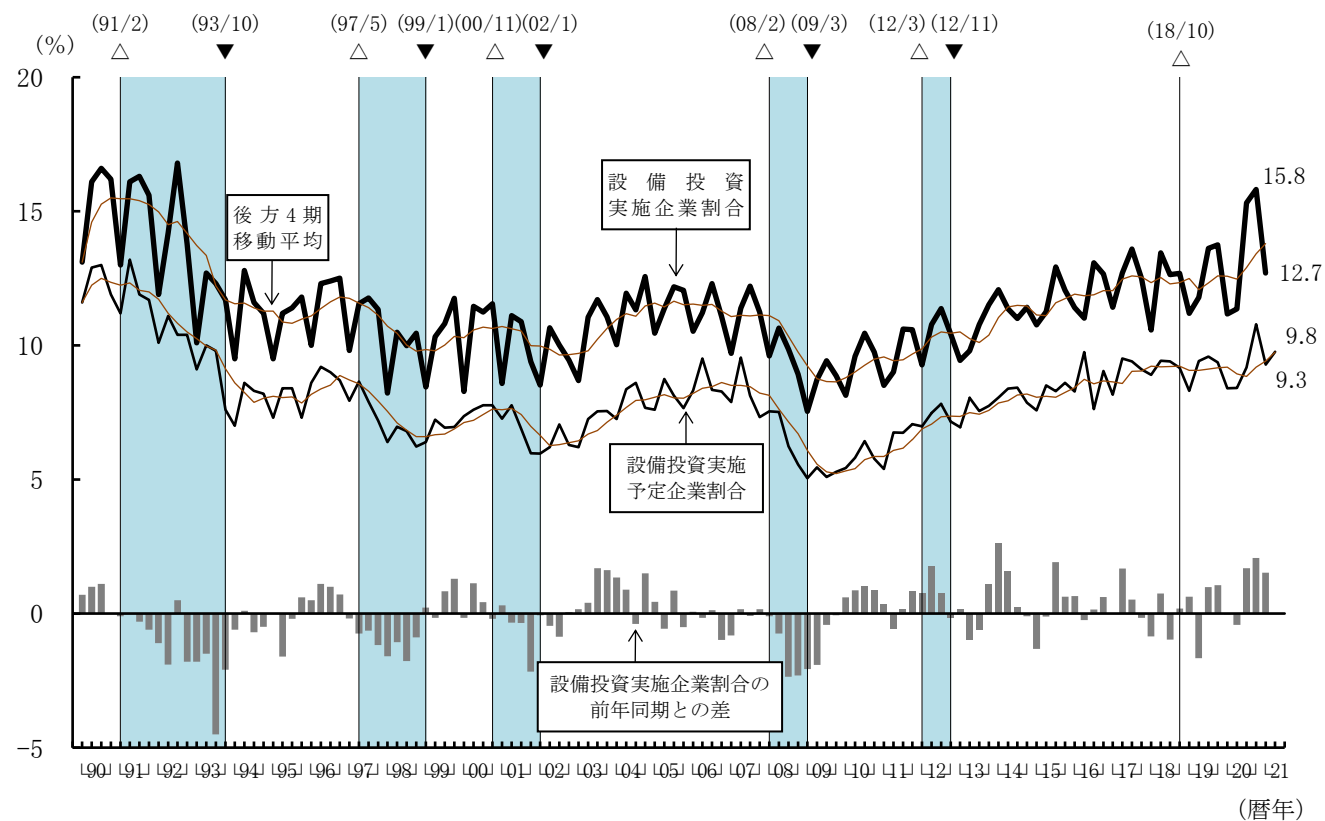


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

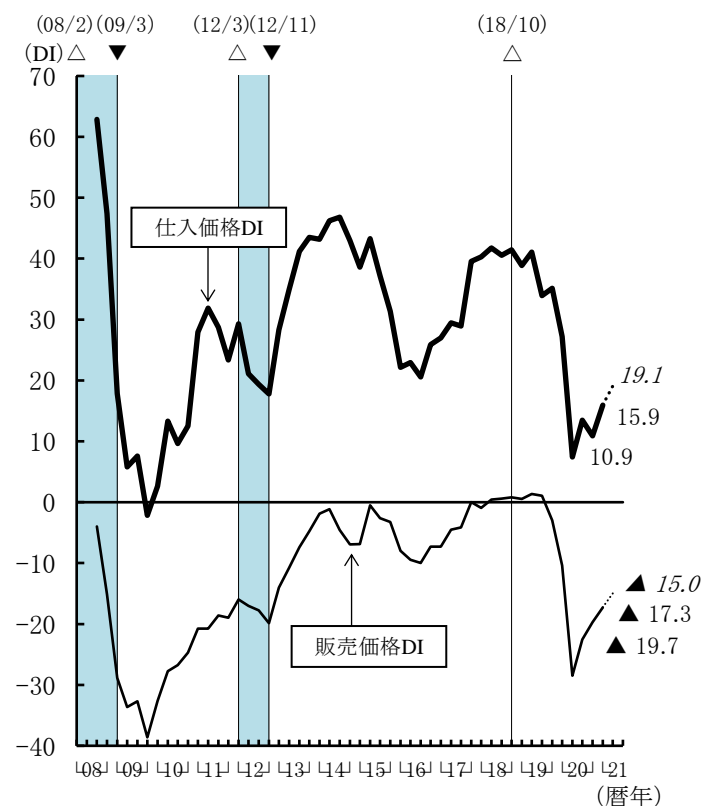
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から3.1ポイント低下し、12.7%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、マイナス幅が2.4ポイント縮小し、▲17.3となった。来期もマイナス幅が縮小する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、5.0ポイント上昇し、15.9となった。来期も上昇する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2021年1-3月期実績、4-6月期および7-9月期見通し)

中小企業の景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により
依然として厳しい状況にある

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2021年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）13,027社
有 効 回 答 数	6,346 社 [回答率 48.7 %]

<業 種 構 成>

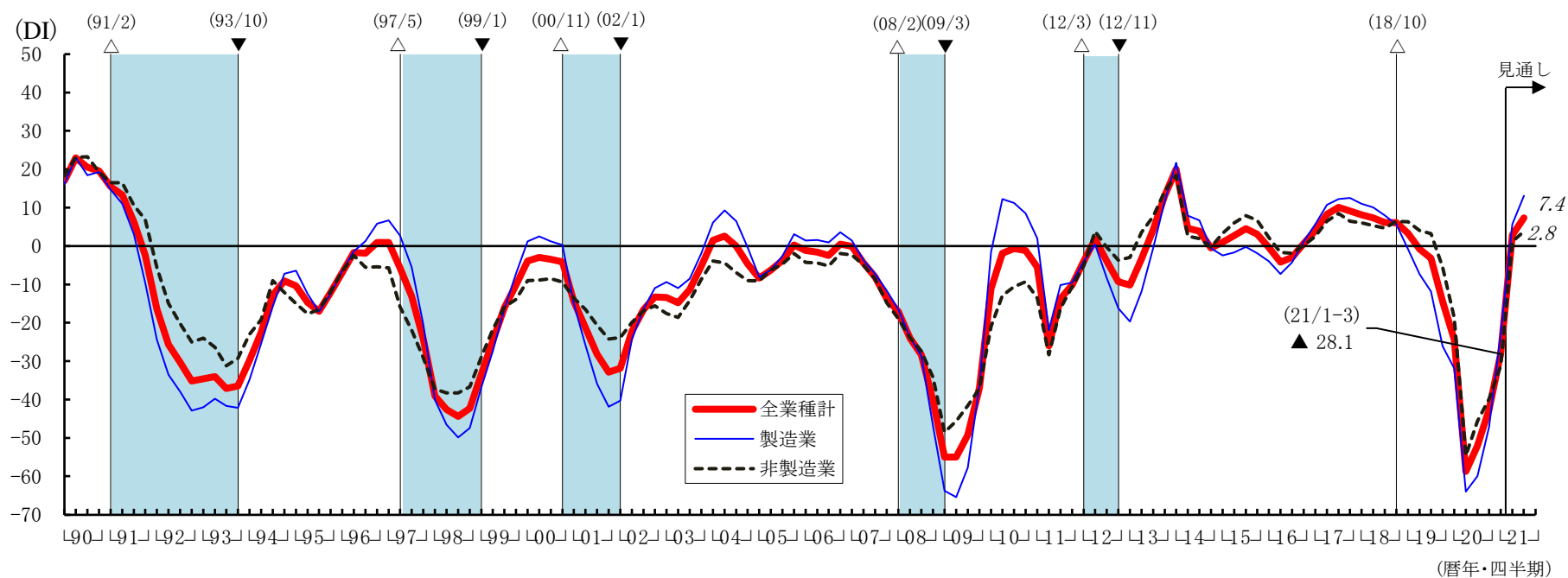
	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	4,605 社	2,383 社	(構成比	37.6 %)
鉱 業	16 社	4 社	(同	0.1 %)
建 設 業	1,214 社	623 社	(同	9.8 %)
運送業(除水運)	814 社	424 社	(同	6.7 %)
水 運 業	160 社	81 社	(同	1.3 %)
倉 庫 業	58 社	39 社	(同	0.6 %)
情 報 通 信 業	363 社	137 社	(同	2.2 %)
ガ ス 供 給 業	12 社	7 社	(同	0.1 %)
不 動 産 業	710 社	337 社	(同	5.3 %)
宿泊・飲食サービス業	811 社	337 社	(同	5.3 %)
卸 売 業	1,777 社	866 社	(同	13.6 %)
小 売 業	974 社	442 社	(同	7.0 %)
サ ー ビ ス 業	1,513 社	666 社	(同	10.5 %)

1 業況判断

- 今期（2021年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2020年10－12月期）からマイナス幅が14.5ポイント縮小し、▲28.1となった。
- 来期（2021年4－6月期）は2.8と上昇し、来々期（2021年7－9月期）は7.4となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3 (前回見通し)	2021/4-6 (前回見通し)	2021/7-9
業況判断DI (季節調整値)	▲ 24.4	▲ 58.7	▲ 52.0	▲ 42.6	▲ 28.1 (▲ 30.1)	2.8 (▲ 2.3)	7.4
製 造 業	▲ 31.9	▲ 64.0	▲ 60.0	▲ 47.1	▲ 22.9 (▲ 30.4)	5.7 (0.7)	13.1
非 製 造 業	▲ 18.7	▲ 54.6	▲ 45.6	▲ 39.9	▲ 31.2 (▲ 29.9)	1.1 (▲ 3.9)	3.8



(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。

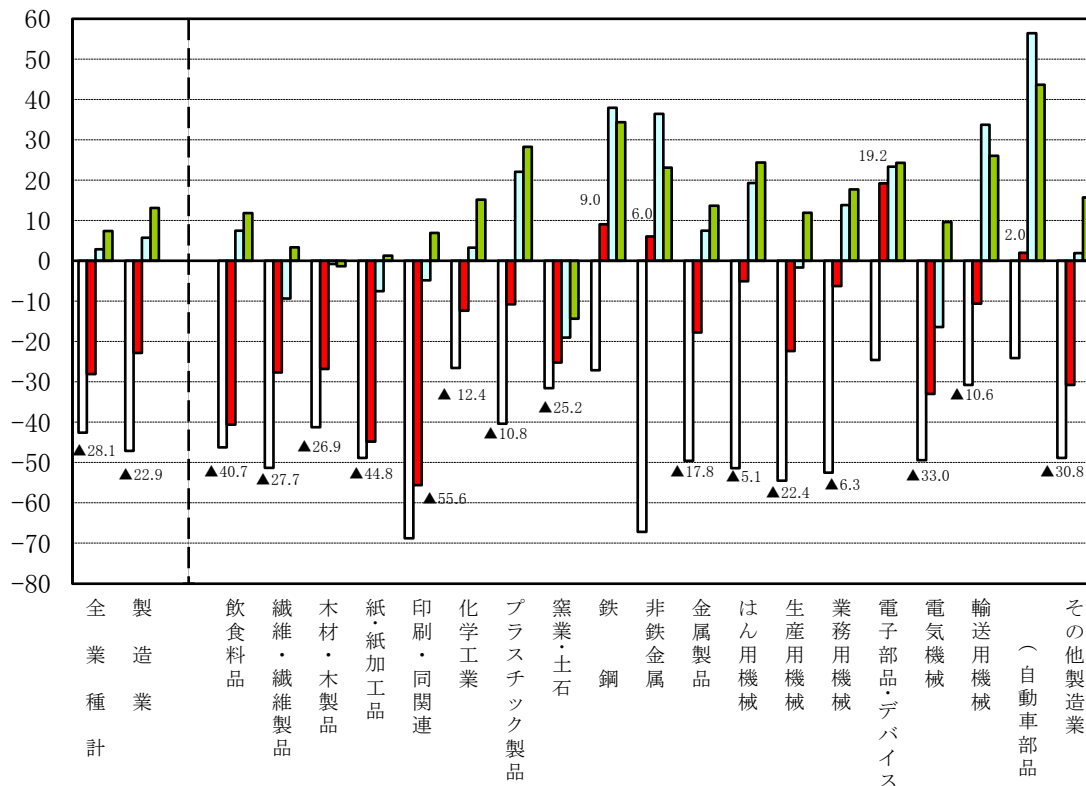
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、全ての業種で上昇した。
- 非製造業は、宿泊・飲食サービス業以外の全ての業種で、マイナス幅が縮小した。

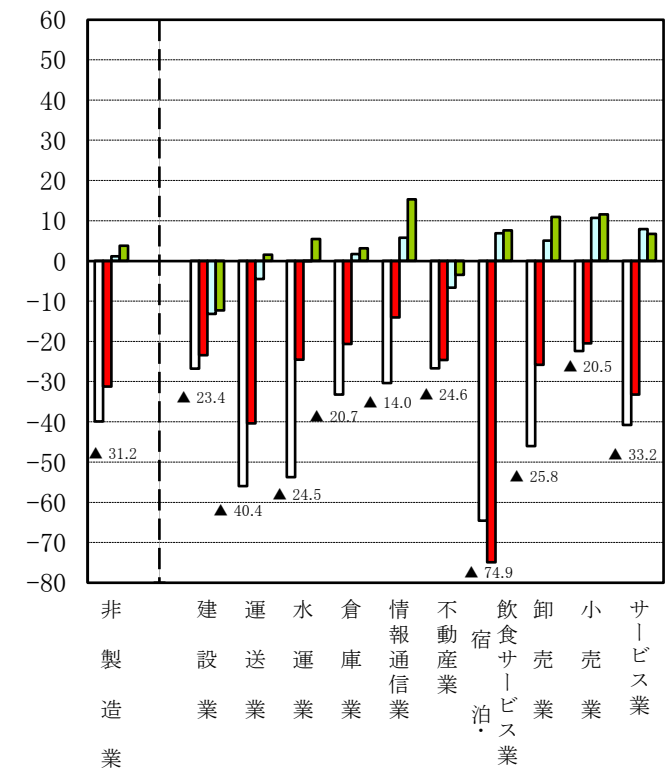
図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）



－製造業－
(DI)



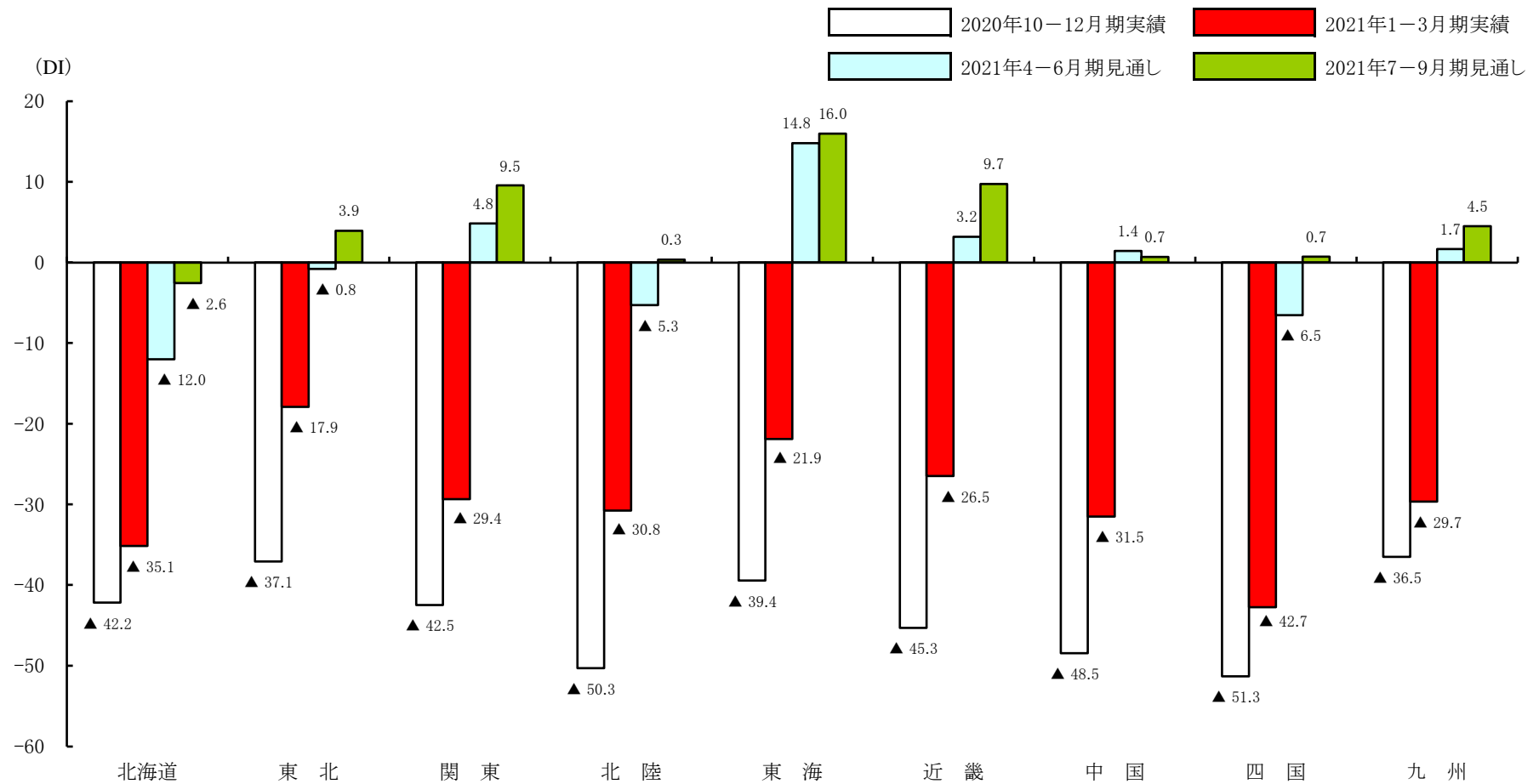
－非製造業－
(DI)



(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

- 業況判断DIを地域別にみると、今期は全ての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、全ての地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

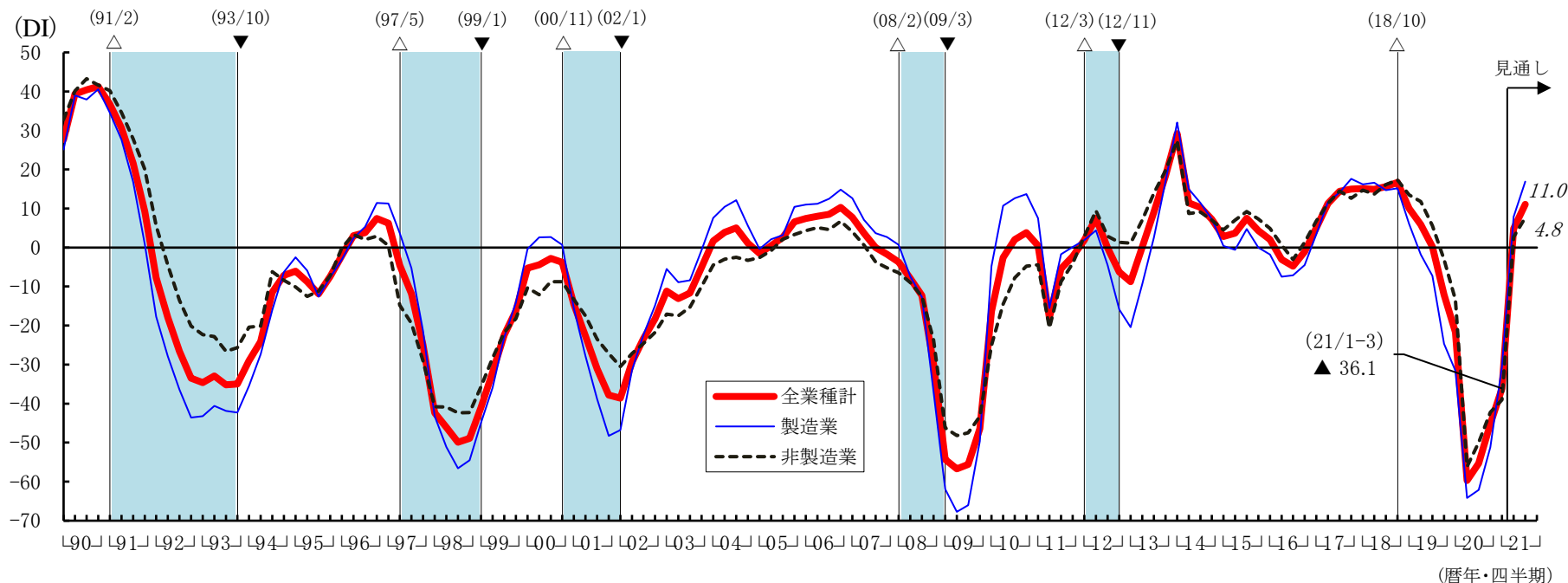


2 売上

- 今期の売上DIは、前期からマイナス幅が9.1ポイント縮小し、▲36.1となった。
- 来期は4.8と上昇し、来々期は11.0となる見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3 (前回見通し)	2021/4-6 (前回見通し)	2021/7-9
売上DI (季節調整値)	▲ 21.7	▲ 59.7	▲ 55.3	▲ 45.2	▲ 36.1 (▲ 29.9)	4.8 (4.1)	11.0
製 造 業	▲ 31.6	▲ 64.2	▲ 62.1	▲ 51.2	▲ 30.5 (▲ 30.9)	7.9 (5.8)	16.9
非 製 造 業	▲ 13.4	▲ 56.1	▲ 50.0	▲ 42.2	▲ 39.0 (▲ 29.1)	2.7 (3.3)	7.6



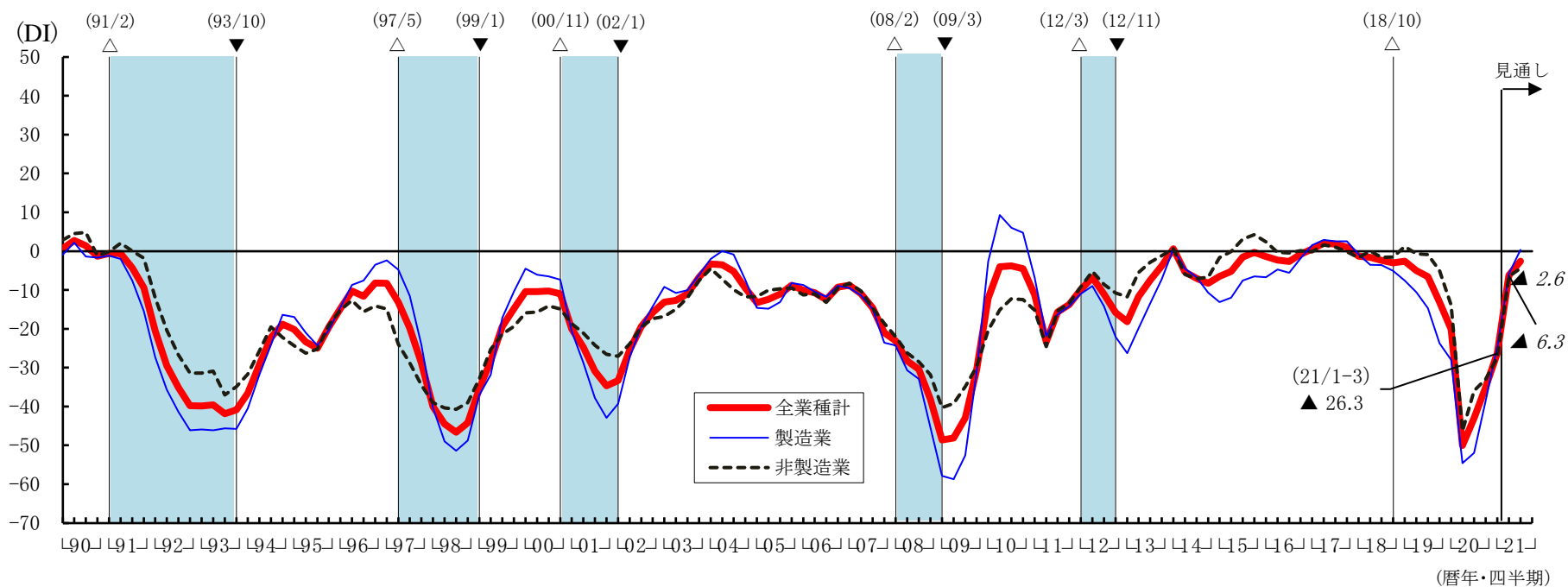
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からマイナス幅が8.7ポイント縮小し、▲26.3となった。
- 来期は▲6.3とマイナス幅が縮小し、来々期は▲2.6となる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3 (前回見通し)	2021/4-6 (前回見通し)	2021/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 20.1	▲ 50.0	▲ 43.0	▲ 35.0	▲ 26.3 (▲ 27.8)	▲ 6.3 (▲ 6.0)	▲ 2.6
製 造 業	▲ 28.0	▲ 54.6	▲ 52.0	▲ 38.5	▲ 24.6 (▲ 28.0)	▲ 5.8 (▲ 3.5)	0.3
非 製 造 業	▲ 13.9	▲ 46.3	▲ 36.0	▲ 33.0	▲ 27.3 (▲ 27.7)	▲ 6.5 (▲ 7.5)	▲ 4.5



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

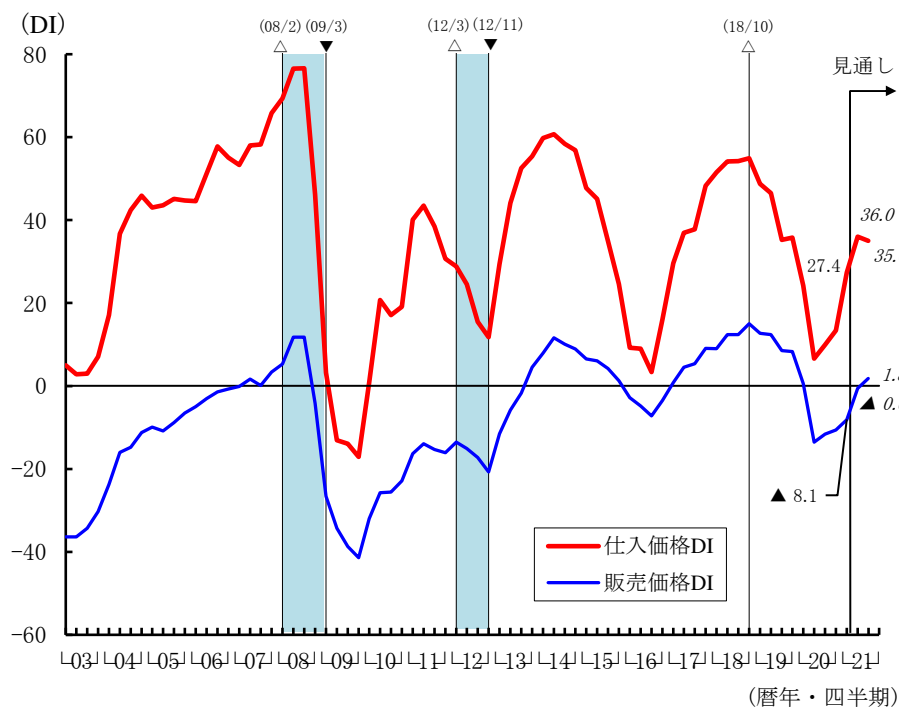
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から2.5ポイント上昇し、▲8.1となった。仕入価格DIは前期から14.0ポイント上昇し、27.4となった。来期の販売価格DI、仕入価格DIは、ともに上昇の見通しである。
- 今期の資金繰りDIは上昇、長期借入難易DI、短期借入難易DIはともに低下となった。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

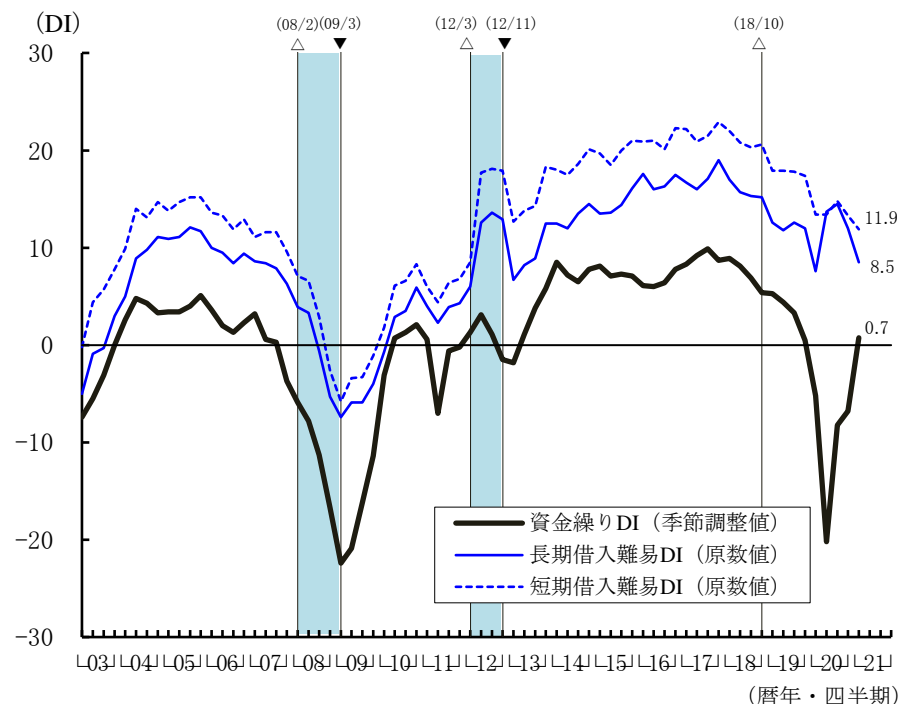
	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9
販売価格DI	0.6	▲13.5	▲11.6	▲10.6	▲8.1	▲0.6	1.8
仕入価格DI	24.2	6.6	9.9	13.4	27.4	36.0	35.0



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3
資金繰りDI（季節調整値）	▲5.2	▲20.2	▲8.2	▲6.8	0.7
長期借入難易DI（原数値）	7.6	13.7	14.5	12.0	8.5
短期借入難易DI（原数値）	13.4	13.4	14.8	13.3	11.9



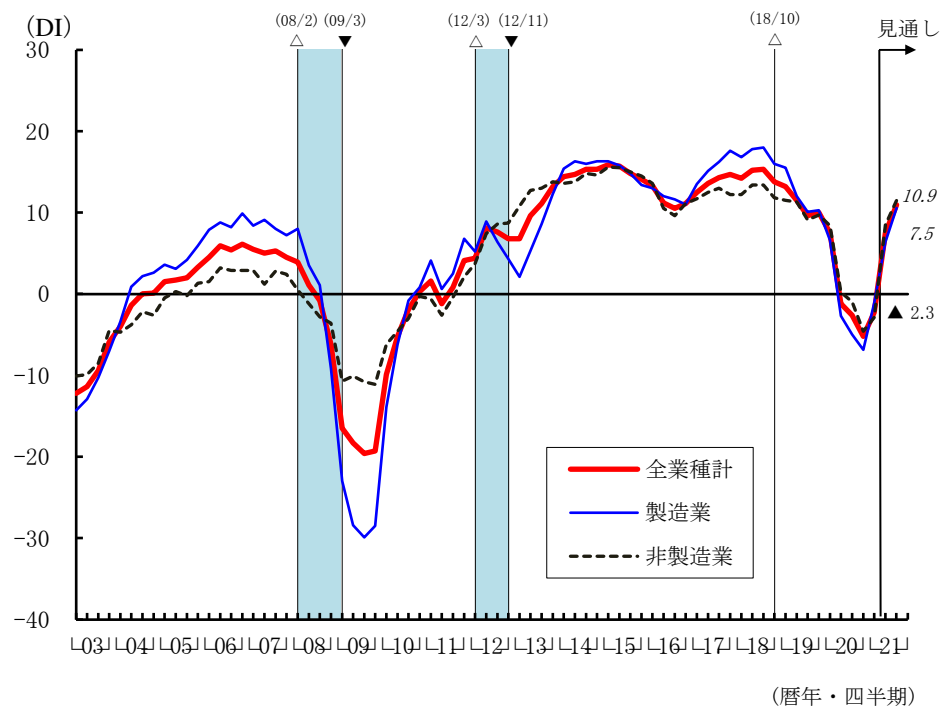
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から2.9ポイント上昇し、▲2.3となった。来期も上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から0.2ポイント上昇し、33.1%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

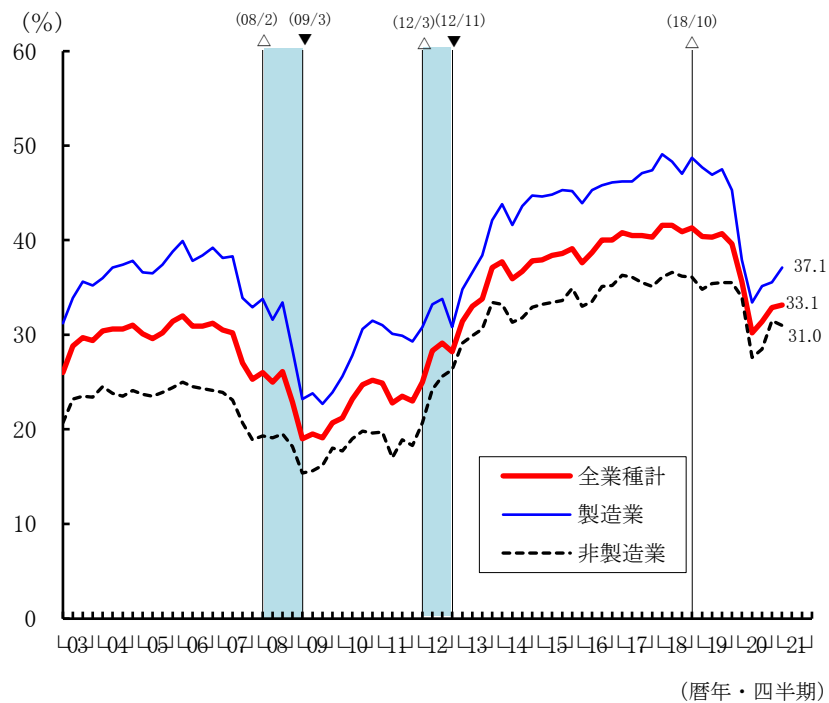
	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3	2021/4-6	2021/7-9
全業種計	7.5	▲1.2	▲2.6	▲5.2	▲2.3	7.5	10.9
製造業	6.6	▲2.7	▲5.0	▲6.8	▲1.1	6.4	10.6
非製造業	8.4	0.2	▲1.0	▲4.6	▲2.9	8.5	11.5



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2020/1-3	2020/4-6	2020/7-9	2020/10-12	2021/1-3
全業種計	35.6	30.2	31.4	32.9	33.1
製造業	37.9	33.4	35.2	35.6	37.1
非製造業	34.0	27.6	28.5	31.5	31.0



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が58.0%と最も多く、次いで、「求人難」(14.9%)、「原材料高」(5.7%)となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」は2.9ポイント低下し、「求人難」は0.7ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移

